

利回り株チャンス 米ドル型 (年 4 回決算型)

運用報告書(全体版)

第20期(決算日 2018年10月15日)

第21期(決算日 2019年 1 月15日)

(作成対象期間 2018年 7 月18日～2019年 1 月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	約 9 年10カ月間（2013年 9 月25日～2023年 7 月14日）		
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券	
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マ ザ ー フ ァ ン ド 組 入 上 限 比 率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の 9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

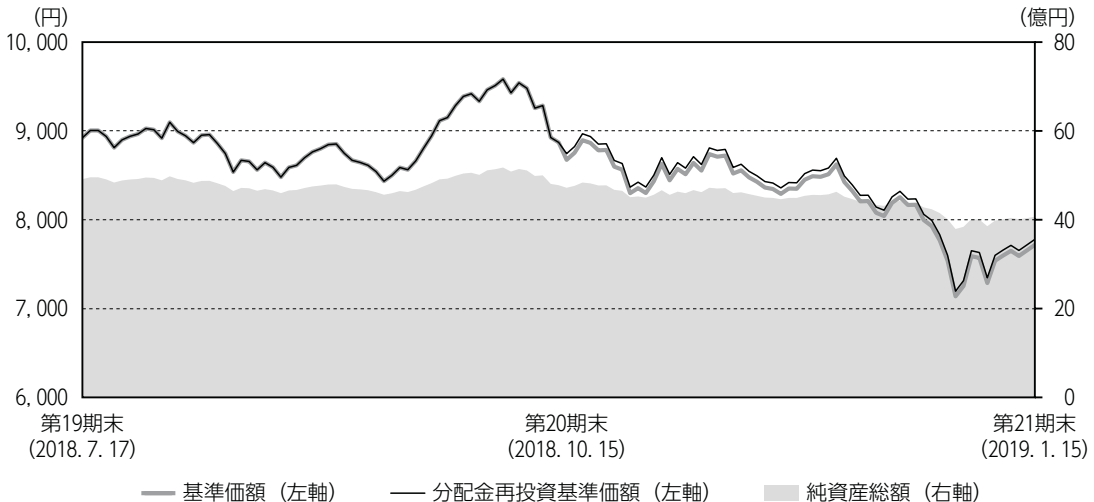
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末（2016年10月17日）	6,813	50	△ 0.4	1,352.56	2.7	104.25	△ 1.3	95.3	—	5,922
13期末（2017年 1 月16日）	8,519	10	25.2	1,530.64	13.2	114.33	9.7	99.7	—	6,955
14期末（2017年 4 月17日）	7,469	70	△ 11.5	1,465.69	△ 4.2	108.29	△ 5.3	98.8	—	5,752
15期末（2017年 7 月18日）	8,438	10	13.1	1,620.48	10.6	112.43	3.8	97.4	—	5,908
16期末（2017年10月16日）	8,852	100	6.1	1,719.18	6.1	112.08	△ 0.3	97.3	—	5,740
17期末（2018年 1 月15日）	9,960	10	12.6	1,883.90	9.6	110.90	△ 1.1	98.9	—	5,993
18期末（2018年 4 月16日）	8,647	80	△ 12.4	1,736.22	△ 7.8	107.51	△ 3.1	94.1	—	5,009
19期末（2018年 7 月17日）	8,923	0	3.2	1,745.05	0.5	112.44	4.6	95.0	—	4,915
20期末（2018年10月15日）	8,674	70	△ 2.0	1,675.44	△ 4.0	112.03	△ 0.4	93.4	2.8	4,719
21期末（2019年 1 月15日）	7,717	0	△ 11.0	1,542.72	△ 7.9	108.40	△ 3.2	95.7	—	4,069

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注４）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第20期首：8,923円

第21期末：7,717円（既払分配金70円）

騰落率：△12.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

当作成期の国内株式市況は、世界的な景気減速や米中貿易摩擦の激化を背景として下落しました。当ファンドは、「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、主に国内株式市況を反映し基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第20期	(期 首) 2018年 7月17日	円 8,923	% —	1,745.05	% —	円 112.44	% —	% 95.0	% —
	7 月末	8,919	△ 0.0	1,753.29	0.5	111.01	△ 1.3	96.5	—
	8 月末	8,748	△ 2.0	1,735.35	△ 0.6	111.06	△ 1.2	95.8	—
	9 月末	9,463	6.1	1,817.25	4.1	113.57	1.0	94.2	1.4
	(期 末) 2018年10月15日	8,744	△ 2.0	1,675.44	△ 4.0	112.03	△ 0.4	93.4	2.8
	(期 首) 2018年10月15日	8,674	—	1,675.44	—	112.03	—	93.4	2.8
第21期	10月末	8,629	△ 0.5	1,646.12	△ 1.7	113.26	1.1	93.7	2.8
	11月末	8,513	△ 1.9	1,667.45	△ 0.5	113.47	1.3	93.9	2.9
	12月末	7,570	△ 12.7	1,494.09	△ 10.8	111.00	△ 0.9	94.4	—
	(期 末) 2019年 1月15日	7,717	△ 11.0	1,542.72	△ 7.9	108.40	△ 3.2	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 7. 18 ~ 2019. 1. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。12月末からは、過剰悲観の払拭に加え、株価の割安感から幾分戻して当作成期末を迎えました。

為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が連続的に利上げを実施したこと、また今後も追加利上げを行うとの期待が持続したことなどにより、上昇基調で推移しました。しかし12月に入り、米国を中心とした世界経済に対する懸念の高まりを受けて株式市場が大きく調整するなどのリスク回避的な動きとなったこと、また米国の利上げ見通しが後退したことや米国でつなぎ予算が可決できずに一部の政府機関が閉鎖に追い込まれたことなどにより、米ドル円は急速に下落し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

（2018. 7. 18 ～ 2019. 1. 15）

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%程度以上の高位を維持しました。

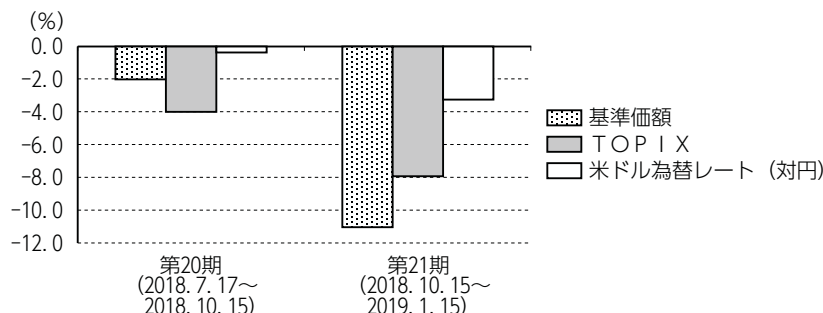
業種構成は、建設業、卸売業、食料品などの比率を引き上げる一方、機械、輸送用機器、証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、昭和シェル石油、ファナック、アドバンテストなどの比率を引き上げる一方、熊谷組、三菱自動車工業、東京エレクトロンなどの比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数であるＴＯＰＩＸと比較して輸送用機器や銀行業の組入比率が高く、電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第21期は経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第20期	第21期
		2018年7月18日 ～2018年10月15日	2018年10月16日 ～2019年1月15日
当期分配金(税込み)	(円)	70	—
対基準価額比率	(%)	0.80	—
当期の収益	(円)	70	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	851	851

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 77.85円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	252.82	253.27
(d) 分配準備積立金	590.67	598.07
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	921.35	851.35
(f) 分配金	70.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	851.35	851.35

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2018. 7. 18～2019. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0. 775%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,577円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0. 377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0. 377)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 106	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0. 106)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	76	0. 884	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

決 算 期	第 20 期 ～ 第 21 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	153,766	276,000	323,623	532,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	第 20 期 ～ 第 21 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,640,916千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,573,114千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

決 算 期	第 20 期 ～ 第 21 期					
	第 20 期			第 21 期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,132	1,061	33.9	3,508	1,146	32.7
株式先物取引	240	240	100.0	217	217	100.0
コール・ローン	22,763	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合58.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	第 20 期 ～ 第 21 期
売買委託手数料総額(A)	4,895千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,815千円
(B) / (A)	37.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 19 期 末	第 21 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	2,739,314	2,569,457	4,057,943

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	第 21 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	4,057,943	99.0
コール・ローン等、その他	40,134	1.0
投資信託財産総額	4,098,078	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月15日)、(2019年1月15日) 現在

項 目	第20期末	第21期末
(A) 資産	9,513,655,456円	8,096,015,442円
コール・ローン等	39,989,447	30,261,980
利回り株チャンス・マザーファンド(評価額)	4,772,606,009	4,057,943,462
未収入金	4,701,060,000	4,007,810,000
(B) 負債	4,794,437,983	4,026,022,920
未払金	4,737,715,000	4,002,316,480
未払収益分配金	38,082,797	—
未払解約金	—	6,355,591
未払信託報酬	18,575,439	17,225,213
その他未払費用	64,747	125,636
(C) 純資産総額 (A - B)	4,719,217,473	4,069,992,522
元本	5,440,399,626	5,273,808,561
次期繰越損益金	△ 721,182,153	△ 1,203,816,039
(D) 受益権総口数	5,440,399,626口	5,273,808,561口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,674円	7,717円

- *第19期末における元本額は5,509,255,876円、当作成期間(第20期～第21期)中における追加設定元本額は97,194,133円、同解約元本額は332,641,448円です。
- *第21期末の計算口数当りの純資産額は7,717円です。
- *第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,203,816,039円です。

■損益の状況

第20期 自2018年7月18日 至2018年10月15日
第21期 自2018年10月16日 至2019年1月15日

項 目	第20期	第21期
(A) 配当等収益	△ 3,910円	△ 3,257円
受取利息	47	160
支払利息	△ 3,957	△ 3,417
(B) 有価証券売買損益	△ 79,745,920	△ 487,351,249
売買益	193,366,059	85,320,732
売買損	△ 273,111,979	△ 572,671,981
(C) 信託報酬等	△ 18,641,154	△ 17,290,164
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 98,390,984	△ 504,644,670
(E) 前期繰越損益金	△ 244,571,841	△ 369,099,579
(F) 追加信託差損益金	△ 340,136,531	△ 330,071,790
(配当等相当額)	(137,546,755)	(133,574,066)
(売買損益相当額)	(△ 477,683,286)	(△ 463,645,856)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 683,099,356	△ 1,203,816,039
(H) 収益分配金	△ 38,082,797	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 721,182,153	△ 1,203,816,039
追加信託差損益金	△ 340,136,531	△ 330,071,790
(配当等相当額)	(137,546,755)	(133,574,066)
(売買損益相当額)	(△ 477,683,286)	(△ 463,645,856)
分派準備積立金	325,621,970	315,413,502
繰越損益金	△ 706,667,592	△ 1,189,157,751

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,354,163円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	137,546,755	133,574,066
(d) 分配準備積立金	321,350,604	315,413,502
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	501,251,522	448,987,568
(f) 分配金	38,082,797	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	463,168,725	448,987,568
(h) 受益権総口数	5,440,399,626口	5,273,808,561口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
１ 万 口 当 り 分 配 金	第 20 期
	70円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年1月15日)

(作成対象期間 2018年1月16日～2019年1月15日)

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

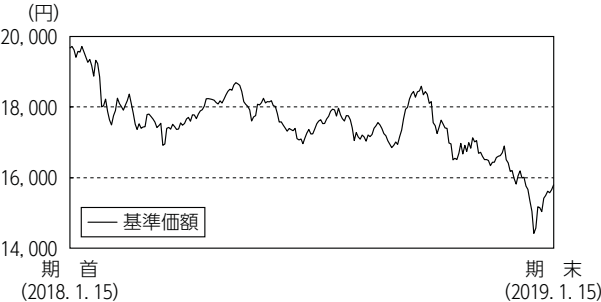
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式	株 式
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組 入 比 率	先 物 比 率
(期 首) 2018年 1月15日	19,678	%	1,883.90	%	%	%
1 月 末	18,876	△ 4.1	1,836.71	△ 2.5	98.1	—
2 月 末	18,113	△ 8.0	1,768.24	△ 6.1	97.2	—
3 月 末	17,510	△ 11.0	1,716.30	△ 8.9	96.5	—
4 月 末	18,215	△ 7.4	1,777.23	△ 5.7	95.5	—
5 月 末	17,719	△ 10.0	1,747.45	△ 7.2	97.0	—
6 月 末	17,395	△ 11.6	1,730.89	△ 8.1	97.0	—
7 月 末	17,744	△ 9.8	1,753.29	△ 6.9	96.5	—
8 月 末	17,393	△ 11.6	1,735.35	△ 7.9	96.9	—
9 月 末	18,431	△ 6.3	1,817.25	△ 3.5	95.0	1.4
10 月 末	16,969	△ 13.8	1,646.12	△ 12.6	94.5	2.8
11 月 末	16,703	△ 15.1	1,667.45	△ 11.5	94.7	2.9
12 月 末	15,149	△ 23.0	1,494.09	△ 20.7	93.5	—
(期 末) 2019年 1月15日	15,793	△ 19.7	1,542.72	△ 18.1	96.0	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：19,678円 期末：15,793円 騰落率：△19.7%
【基準価額の主な変動要因】

当作成期の国内株式市況は、世界的な景気減速や米中貿易摩擦の激化を背景として、景気の先行き不透明感が増大したことにより下落しました。このような市場動向を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は下落しました。
国内株式市況は、当作成期首より、円高が進行したことや2018年

2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことで、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、持続的に下落しました。12月末からは、過剰悲観の払拭に加え、株価の割安感から幾分戻して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。
株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%程度以上の高位を維持しました。
業種構成は、建設業、卸売業、医薬品などの比率を引き上げる一方、保険業、機械、銀行業などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、大和ハウス、日本たばこ産業、双日などの比率を引き上げる一方、三菱UFJフィナンシャルG、野村ホールディングス、第一生命HLDGSなどの比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。
当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して輸送用機器や銀行業の組入比率が高く、電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	44円
(株式)	(44)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合 計	44

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2018年 1 月16日から2019年 1 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	4, 375. 4	7, 570, 087	5, 278. 6	8, 637, 837
	(△ 17)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年 1 月16日から2019年 1 月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	240	217	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年 1 月16日から2019年 1 月15日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
武田薬品	60	279, 021	4, 650	トヨタ自動車	55	378, 568	6, 883
日本たばこ産業	78	247, 516	3, 173	三菱UFJフィナンシャルG	420	312, 217	743
昭和シェル石油	112. 5	236, 118	2, 098	野村ホールディングス	430	259, 146	602
大和ハウス	48	188, 917	3, 935	第一生命HLDS	123	257, 284	2, 091
東京エレクトロン	8. 5	163, 491	19, 234	東京エレクトロン	12. 5	212, 869	17, 029
NTTドコモ	59	163, 223	2, 766	東京海上HD	42	207, 290	4, 935
小松製作所	47	161, 743	3, 441	T&Dホールディングス	114. 5	200, 703	1, 752
KDDI	56. 5	158, 263	2, 801	日本電信電話	43	196, 528	4, 570
ヤマダ電機	245	158, 049	645	りそなホールディングス	325	195, 637	601
三菱自動車工業	180	149, 040	828	ヤマダ電機	325	194, 801	599

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.5%)			
大成建設	—	6	29,490
大林組	—	40	41,520
長谷工コーポレーション	30	—	—
熊谷組	—	15	50,625
前田道路	16	—	—
五洋建設	—	75	47,925
大和ハウス	28	62.5	223,062
ライト工業	—	25	35,975
積水ハウス	—	35	57,540
協和エクシオ	—	7.5	20,025
食料品 (2.4%)			
日本たばこ産業	11	60	161,280
繊維製品 (0.7%)			
シキボウ	22.5	—	—
帝人	—	25	46,100
サカイ オーベックス	13.5	—	—
化学 (5.0%)			
旭化成	53	55	62,425
昭和電工	—	12.5	46,687
住友化学	65	130	73,710
片倉コープアグリ	—	10	11,590
日本化学工業	13	—	—
カネカ	107	—	—
三井化学	8.5	5	13,170
三菱ケミカルHLDGS	60	115	101,924
三洋化成	5	—	—
DIC	12	7.5	25,687
医薬品 (6.5%)			
武田薬品	24	50	218,450
アステラス製薬	54	65	100,295
田辺三菱製薬	—	15	24,270
沢井製薬	—	5.5	30,470
大塚ホールディングス	23.5	15	65,340
石油・石炭製品 (2.7%)			
昭和シェル石油	—	72.5	118,827
出光興産	10	—	—
JXTGホールディングス	215	110	66,605
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	30	20	86,580
ガラス・土石製品 (0.9%)			
AGC	15	7.5	26,550
日本電気硝子	—	7.5	21,277
住友大阪セメント	130	—	—
フジインコーポレーテッド	—	5	11,080
鉄鋼 (0.8%)			
新日鐵住金	72	20	39,200

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JFEホールディングス	35	7.5	13,961
非鉄金属 (0.9%)			
大紀アルミニウム	—	15	8,745
日本軽金属HD	—	25	5,700
東邦亜鉛	5	—	—
住友鉱山	7	—	—
住友電工	50	30	45,120
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	—	25	32,500
機械 (1.3%)			
東芝機械	125	—	—
アマダホールディングス	—	10	10,440
FUJII	14	—	—
DMG森精機	—	7.5	10,102
東洋機械金属	115	—	—
技研製作所	11	—	—
小松製作所	14	20	53,870
北越工業	50	—	—
キトー	20	—	—
日本精工	40	15	15,270
NTN	92	—	—
ジェイテクト	28	—	—
電気機器 (4.3%)			
三菱電機	—	20	25,720
パナソニック	—	30	31,275
アドバンテスト	—	30	71,370
ファナック	1.2	5	90,000
ローム	6.5	—	—
キャノン	34.5	17.5	53,235
東京エレクトロン	5.5	1.5	20,940
輸送用機器 (11.7%)			
豊田自動織機	7	5	26,800
デンソー	24	15	77,130
日産自動車	60	45	40,666
トヨタ自動車	100	55	379,060
日野自動車	40	—	—
三菱自動車工業	—	30	19,320
アイシン精機	—	11	45,210
本田技研	84	45	144,855
SUBARU	—	7.5	18,348
ヤマハ発動機	12	17.5	39,007
精密機器 (0.4%)			
ニプロ	—	17.5	24,500
その他製品 (0.3%)			
バンダイナムコHLDGS	—	5	23,250
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	—	15	25,440
陸運業 (1.9%)			
西日本旅客鉄道	—	8.5	68,204

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
センコーグループH L D G S	—	25	21,425
九州旅客鉄道	—	10	36,950
空運業 (0.9%)			
日本航空	15	15	59,100
情報・通信業 (8.4%)			
ヤフー	—	135	40,230
マーベラス	—	20	17,360
日本電信電話	58	40	182,960
K D D I	21	55	148,830
光通信	2	1	17,590
N T T ドコモ	61	52.5	133,953
コナミホールディングス	—	6	29,820
卸売業 (15.6%)			
双日	—	300	123,600
ダイワボウHD	7	5.5	28,435
三洋貿易	12	12.5	23,250
ヤギ	12	—	—
白銅	14	—	—
伊藤忠	60	90	174,375
丸紅	—	70	56,028
豊田通商	10	—	—
三井物産	70	90	157,635
日立ハイテクノロジーズ	—	5	18,275
住友商事	51	90	145,800
三菱商事	116	87.5	273,087
阪和興業	13	2.5	7,512
伊藤忠エネクス	—	25	24,450
日鉄住金物産	6	2	9,270
ジェコス	—	12.5	12,925
小売業 (1.7%)			
ローソン	—	10	67,200
セブン&アイ・H L D G S	—	10	47,210
M r M a x H D	71	—	—
ケーズホールディングス	41	—	—
ヤマダ電機	80	—	—
銀行業 (13.0%)			
あおぞら銀行	19	12.5	41,500
三菱U F J フィナンシャルG	795	475	271,367
りそなホールディングス	420	150	82,860
三井住友トラストHD	—	20	84,100
三井住友フィナンシャルG	106.5	72.5	281,445
セブン銀行	—	125	39,750
みずほフィナンシャルG	400	450	78,705
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
S B I ホールディングス	34	30	67,800
野村ホールディングス	415	—	—
東海東京HD	—	10	4,840
保険業 (5.7%)			
S O M P O ホールディングス	17	5.5	21,587

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
M S & A D	22	22.5	72,135
第一生命H L D G S	143	35	61,827
東京海上HD	67	42	219,198
T & Dホールディングス	117	10	13,675
その他金融業 (1.9%)			
日立キャピタル	—	12.5	30,550
オリックス	32	60	101,040
不動産業 (0.7%)			
東京建物	—	32.5	37,602
サンフロンティア不動産	—	7.5	8,407
サービス業 (1.7%)			
ミクシィ	—	7.5	19,905
電通	7	10	50,000
ベルシステム24H L D G S	24	—	—
丹青社	—	40	43,560
合 計	株 数、金 額	株 数	千円
	5,337.2	4,417	6,766,849
	銘柄数 <比率>	82銘柄	103銘柄
			<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,766,849	94.8
コール・ローン等、その他	372,397	5.2
投資信託財産総額	7,139,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	7,139,247,319円
コール・ローン等	308,938,371
株式（評価額）	6,766,849,750
未収入金	47,837,198
未収配当金	15,622,000
(B)負債	88,495,172
未払金	80,476,828
未払解約金	8,000,000
その他未払費用	18,344
(C)純資産総額（A－B）	7,050,752,147
元本	4,464,448,395
次期繰越損益金	2,586,303,752
(D)受益権総口数	4,464,448,395口
1万口当り基準価額（C／D）	15,793円

* 期首における元本額は5,157,704,745円、当作成期間中における追加設定元本額は389,001,701円、同解約元本額は1,082,258,051円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03（年4回決算型）1,894,991,381円、利回り株チャンス ミドル型（年4回決算型）2,569,457,014円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,793円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月16日 至 2019年1月15日

項 目	当 期
(A)配当等収益	268,014,179円
受取配当金	267,969,550
受取利息	1,386
その他収益金	158,003
支払利息	△ 114,760
(B)有価証券売買損益	△ 2,151,337,835
売買益	153,004,861
売買損	△ 2,304,342,696
(C)先物取引等損益	△ 23,600,800
取引損	△ 23,600,800
(D)その他費用	△ 119,655
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 1,907,044,111
(F)前期繰越損益金	4,991,391,513
(G)解約差損益金	△ 808,041,949
(H)追加信託差損益金	309,998,299
(I)合計（E＋F＋G＋H）	2,586,303,752
次期繰越損益金（I）	2,586,303,752

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。